

農業経営改善関係資金（前向き制度資金）借入申込希望書
（長期資金）

平成 年 月 日

※1 殿

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号（ ）

フリガナ

氏 名

生年月日〔 年 月 日生（ 歳）〕

〔法人等の場合は、名称及び代表者名〕

印

農業経営改善関係資金借入希望額等				
申請者	①認定農業者 ☐ ②認定農業者以外 ☐			
資金使途	①農地等の取得を含む ☐ ①新しい作物分野・流通・加工分野へのチャレンジ 又は新技術へのチャレンジ ☐ ②農地等の取得を含まない ☐ ②それ以外 ☐			
希望する返済期間	①15年超 ☐ ②15年以下 ☐			
希望借入額	〔 〕円			
借りたいとする資金	①どの資金でもよい ☐ ②特定の資金を借りたい ア 公庫資金 ☐ イ 近代化資金 ☐ ウ 改良資金 ☐ （ア-1-1 信農連等直貸 ☐ ） （ウ-1 県直貸 ☐ ） （ア-1-2 農協等転貸 ☐ ） （ウ-2 農協等転貸 ☐ ） （ア-2 公庫支店直貸 ☐ ）			
今後5年間における本要綱対象資金の借入予定の有無（今回は除外）	①有 ☐ ②無 ☐ ※2			
今回借り受けようとする時期	平成 年 月 日 （事業の着工予定日（ 月 日）、竣工予定日（ 月 日））			
これまで取引のある民間金融機関又は今後取引を希望する金融機関	〔 〕 農協・銀行・信金・信組〔 〕 本・支店			
担保提供の可能性	①借入額からみて十分な物的担保の提供が可能 ☐ （ここにチェックした場合は提供可能担保欄に記入のこと） ②それ以外 ア 機関保証を利用したい ☐ イ 機関保証を利用したくない ☐			
提供可能担保	所在地	地目 種類	筆数・登記面積 規模（実面積）㎡	担保種類・ 順位

※1 窓口（受理）金融機関の代表者名を記入する。（例：〇〇農業協同組合代表理事組合長）
※2 無の場合で、1回の借入希望額が700万円以下である等の一定の要件を満たせば別紙2の(3)（個人用）又は(4)（法人用）を使用することができる。

個人情報 の 取 扱 い に 関 す る 同 意 書

関係機関への関係書類の提供について、次の範囲内で同意します。

頂いた情報は、法令に定める場合を除き、次により同意頂いた機関以外に提供されることはありません。

関係機関に提供する情報の内容は、借入申込希望書、経営改善資金計画書、経営状況報告書、借入申込書、保証委託申込書及びこれらの添付書類のうち、次により同意頂いたもののみとします。

頂いた情報の管理にあたっては、個人情報の保護に関する法律その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。

利用目的は、本申込希望書に係る関係機関による審査、貸付手続、事後管理及び経営能力向上のための指導です。(農林水産省経営局から農業者向け制度資金運営に関する調査のための情報提供の要請があった場合には、氏名・法人名、既往借入金融機関名、取引先名等の個人が特定される事項及びそのおそれのある事項を除き要請に応じることがあります。)

次のいずれかの□に✓を入れて下さい。

1. 提供先として同意する関係機関

☐ 全ての関係機関に提供することに同意します。

☐ 下記の関係機関に提供することに同意します。(同意する機関の□に✓を入れて下さい。)

(行政機関等)

☐ ※都道府県

☐ ※市町村

☐ ※普及指導センター

☐ 農業委員会

(※融資機関・保証機関)

☐ 農業協同組合

☐ 信用農業協同組合連合会

☐ 農林中央金庫

☐ _____ 銀行

☐ _____ 信用金庫

☐ _____ 信用協同組合

☐ 株式会社日本政策金融公庫

☐ 農業信用基金協会

(利子助成機関)

☐ ※(財)農林水産長期金融協会

(その他)

☐ ()

※ 借入れしようとする融資機関(農業改良資金の借入れを希望する場合で、転貸方式を希望しない場合は、普及指導センター)、利子助成を行っている都道府県、市町村及び利子助成機関(保証を希望する場合にあっては保証機関)への情報の提供に同意頂けませんか融資、利子助成等に必要な書類が揃わないことになります。

また、融資後の指導を希望する場合には、普及指導センターへの経営状況報告書の提供に同意して頂く必要があります。

2. 提供に同意する情報の種類

☐ 関係書類の情報の全てについて、1の※印の関係機関(融資機関にあっては借入れしようとする機関に限る。)に提供することに同意します。

☐ 下記の情報について、その他の関係機関に提供することに同意します。
(同意する書類の□に✓を入れて下さい。)

☐ 借入申込希望書(□添付書類)

☐ 経営改善資金計画書(□添付書類)

☐ 経営状況報告書(□添付書類)

☐ 借入申込書(□添付書類)

☐ 債務保証委託申込書(□添付書類)

上記のとおり、確認しました。

年 月 日

住所・所在地

署名又は記名・押印

経営改善資金計画書(法人)

☐

☐

☐

☐

☐

☐

☐

☐

農業協同組合

信用農業協同組合連合会

農林中央金庫

銀行

信用金庫

信用協同組合

株式会社日本政策金融公庫

支店

店

店

店

支店

御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住 所

法人名

代表者 印

1 計画期間 年度～ 年度

2 法人の概要

設立年月	年 月	資本金	千円
------	-----	-----	----

構成員氏名	年齢	役職担当	法人従事 日数	出資口数	目標年の状況

注 連帯債務者は、氏名に○印を記入

構成戸数	戸 (※目標年 戸)	常時雇用	人(※年間農業従事日数 日) (※目標年 人)(※年間農業従事日数 日)	臨時雇用	人(※人日) (※目標年 人日)
------	---------------	------	---	------	---------------------

(※)雇用創出経営支援緊急対策利子助成金交付事業の適用を希望する場合には、記載すること。

3 経営規模

田	(うち借地)	a	(a)
畑	(うち借地)	a	(a)
樹園地	(うち借地)	a	(a)
採草放牧地	(うち借地)	a	(a)
施設面積	棟		m ²
常時飼養家畜	種類		頭、羽

(添付書類)最近3か年の決算書(付属明細書を含む)

※法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

4 経営改善の視点

(1) 直近の経営状況はどうなっているのか(経営実績)

(金額単位:千円、その他単位は適宜)

① 経営者の能力、経営力を背景とした生産、損益、資金繰り実績

				直近年(年)			直近年(年)
売上							
売上	(記入例) 水 稻	共済加入の有無 有 ・ 無	経営規模 生産量 売上高			単収	
						単価	
						変動理由	
	(記入例) だいこん	共済加入の有無 有 ・ 無	経営規模 生産量 売上高			単収	
						単価	
						変動理由	
	(記入例) りんご	共済加入の有無 有 ・ 無	経営規模 生産量 売上高			単収	
						単価	
						変動理由	
		共済加入の有無 有 ・ 無	経営規模 生産量 売上高			単収	
						単価	
						変動理由	
		共済加入の有無 有 ・ 無	経営規模 生産量 売上高			単収	
						単価	
						変動理由	
その他()				0	(注)変動理由は災害、病害等簡潔に記載。		
売上原価				0			
期首商製品棚卸高				0			
当期商品仕入高				0			
当期製品製造原価							
材料費							
労務費							
賃借料							
その他経費							
(減価償却)							
期末商製品棚卸高				0			
売上総利益							
販売費・一般管理費							
役員報酬							
その他人件費							
出荷販売経費				0	→ 出荷手数料、販売促進費等		
減価償却費							
営業利益				0			
営業外利益				0			
営業外費用				0			
支払利息							
経常利益				0			
税引前当期利益							
法人税等充当額							
税引後当期利益				0			
償還財源							
償還金(元本)							
差引余剰				0	→ 税引後当期利益+減価償却費-償還金		
施設・機械等の設備投資							

法人の直近年売上高	A	千円
農業に係る直近年の売上高	B	千円
B / A		%

② 経営力を背景とした財務内容(資産負債バランス)

項目	金額	主な勘定内訳
流動資産		預貯金()、売掛金()、受取手形()、棚卸()
固定資産		土地()、建物()
繰延資産		
資産合計	0	
流動負債		短期借入金()、買掛金()、支払手形()
固定負債		長期借入金()
資本		資本金()、法定準備金()、剰余金()
保証債務		

参考: 法人の構成員が当該法人に貸与している土地の価格の合計額 千円

③ 経営上の課題はないか

(営農類型:)

項目	状況	問題・課題点(その改善策)	※問題ありの場合に記載
技術レベル	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
単収	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
品質・単価	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
経営規模	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
コスト	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
生産方式	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
販売方法	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
加工流通	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		
その他	☐ 特に問題なし ☐ 問題・課題あり		

(2) 経営の改善を図るための事業内容

① 設備資金の使いみちと資金調達

実施年度	投資内容	規模・能力	数量	事業費 【単位:千円】	新設・更新	資金調達計画	
						(自己資金、補助金、借入金等)	(借入金の 場合、償還 期間)
1					新設・更新		年
2					新設・更新		年
3					新設・更新		年
4					新設・更新		年
5					新設・更新		年
合計							

※目標年度までのすべての設備投資をご記入ください。(自己資金のみによる設備投資を含めてご記入ください。)

投資内容の欄について、農地等を取得する場合は、田、畑などの用途と、自作地・小作地の別をご記入ください。

② 運転資金などの主な使いみちと資金調達(研修、調査、研究開発費として必要な資金も本欄にご記入ください。)

長期運転資金の使いみちと算出基礎	必要時期	必要額 【単位:千円】	償還期間	備考
	月 日		年	
	月 日		年	
	月 日		年	

③ (スーパーL資金について)経営安定のための資金の使いみちと資金調達

資金の使いみちと必要額の算出根拠	必要時期	必要額 【単位:千円】	償還期間	備考
○負債の整理(※1)	年 月		年	
○資本構成の是正(※2)	年 月		年	
○その他	年 月		年	

※1金利が高いとか、償還期間が短いといった理由により、現に経営の安定に支障をきたしている既往負債がある場合に、その負債を整理の対象にするものです。

2 本来は長期資金で対応すべきものを短期資金で対応したために悪化した流動比率を、長期資金への借換えによって是正するものです。

(参考)既往借入金の状況(農業経営以外の借入金も記載してください。)

(年 月 日現在)

借入先または資金名	主な資金の使いみち	借入年月	現在残高 【単位:円】	利率	償還期限	据置期限	償還方法 (いずれかを○で囲んでください)
1		年 月		%	年 月	年 月	元金均等、元利均等、その他
2		年 月		%	年 月	年 月	元金均等、元利均等、その他
3		年 月		%	年 月	年 月	元金均等、元利均等、その他
合 計							

④ 経営改善のための計画の算出基礎(該当する営農類型について記入してください。)

(耕種)

作目	実績		目標	
	単収	単価	単収	単価

(酪農)

区分	単位	実績	目標	区分	単位	実績	目標
経産牛1頭当たり乳量	kg / 頭			濃厚飼料総給与量	t / kg		
乳価	円 / kg			濃厚飼料平均価格	円 / kg		
乳飼比	%			粗飼料総給与量	t / 年		

(肉用牛)

品種(該当品種に○)			和牛、F1		乳用種、和牛、F1	
区分		単位	実績	目標	実績	目標
素牛	導入頭数	頭 / 年				
	導入月齢	か月				
	導入価格	千円 / 頭				
販売牛	販売月齢	か月				
	販売体重	kg / 頭				
	販売価格	千円 / 頭				
枝肉ランク		%	A4以上	A4以上	B2以上	B2以上
濃厚飼料総給与量		t / 年				
濃厚飼料平均価格		円 / kg				
粗飼料総給与量		t / 年				

(養豚)

区分		単位	実績		目標	
種豚の品種			♂	♀	♂	♀
母豚1頭当り年間産子数		頭 / 年				
母豚平均分娩回数		回 / 年				
販売子豚	出荷日令	日				
	出荷体重	kg				
肥育豚	出荷日令	日				
	出荷体重	kg				
上物率		%				
肥育豚販売手数料		円 / 頭				
飼料総給与量		t				
飼料要求率						

(採卵鶏)

区分		単位	実績		目標	
鶏種			♂	♀	♂	♀
導入ヒナ	日令	日				
	価格	円 / 羽				
年間導入羽数		千羽				
育成率		%				
淘汰方法						
産卵期間		か月				
飼料総給与量		t				
飼料要求率						
G. P. 経費		円 / kg				

(ブロイラー)

区分	単位	実績	目標	区分	単位	実績	目標
鶏種				育成率	%		
ヒナ購入価格	円 / 羽			出荷日令	日		
鶏舎延坪数	坪			出荷体重	kg / 羽		
坪当たり常時飼養羽数	羽 / 坪			飼料総給与量	t		
餌付回数	回 / 年			飼料要求率			
餌付羽数	千羽 / 年						

(3) 計画が実行された場合に収益はどうなるか、融資返済は可能か

			1年目	2年目	3年目	4年目	目標(5年目)
売上							
記入例	水 稲	経営規模					
		生産量					
		売上高					
		経営規模					
		生産量					
		売上高					
		経営規模					
		生産量					
		売上高					
		経営規模					
		生産量					
		売上高					
		経営規模					
		生産量					
		売上高					
その他()							
売上原価							
期首商製品棚卸高							
当期商品仕入高							
当期製品製造原価							
		材料費					
		労務費					
		賃借料					
		その他経費					
		(減価償却)					
期末商製品棚卸高							
売上総利益							
販売費・一般管理費							
		役員報酬					
		その他人件費					
		出荷販売経費					
		減価償却費					
営業利益							
営業外利益							
営業外費用							
		支払利息					
経常利益							
税引前当期利益							
法人税等充当額							
税引後当期利益							
償還財源							
償還金(元本)							
差引余剰							
施設・機械等の設備投資							
農業負債(短期)							
農業負債(長期)							
農外負債							
計							

別紙 2 の (3) (第 3 の 1 関係)

経営改善資金計画書 (個人)

☐
☐
☐
☐
☐
☐
☐

農業協同組合
信用農業協同組合連合会
農林中央金庫
銀行
信用金庫
信用協同組合
株式会社日本政策金融公庫

支店
店
店
店
支店

} 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

氏名 印

(注) 金額は千円単位で記入してください。

家族構成等					直近年の収支状況 (特別の事情があるときは、直近年の前年を記入しても差し支えない。)			備考			
家族従事者 (農業後継者は、備考欄にその旨を記入)								(注 2 ・ 3)			
年齢	農業従事日数	備考			区分	農業	農外				
					収入 A		(注 1)				
					支出 B						
					所得 (A - B)						
その他家族 (性別、年齢のみ) 男女 (歳)、男女 (歳)、男女 (歳)、男女 (歳)					合計						
雇用労働	常雇	人/年	臨時	人・日	農業所得割合 /			%			
経営の概要 (固定資産税台帳の写し等内容がわかるものを添付した場合は記入不要)											
経営規模 (a)	田		農用施設 (m ²)	倉庫		家畜 (頭羽)	乳牛 (成牛)		動力機具 (台)	耕耘機	
	畑			畜舎			肉用牛			脱穀機	
	樹園地			堆肥舎			豚				
	採草牧牧地			サイロ			加圧-				
				ハウス							

(注 1) 年金、祝金等は農外収入に含めること。
(注 2) おおむね 5 年後の農業所得、労働時間及び農家総所得の目標を記入。
(注 3) 雇用創出経営支援緊急対策利子助成金交付事業の適用を希望する場合には、目標年の雇用状況も記入。

別紙 2 の (4) (第 3 の 1 関 係)

経営改善資金計画書 (法 人)

☐

☐

☐

☐

☐

☐

☐

農業協同組合
信用農業協同組合連合会
農林中央金庫
銀行
信用金庫
信用協同組合
株式会社日本政策金融公庫

支店
支店
支店
支店
支店
支店

御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

法人名
代表者

印

(注) 金額は千円で記入してください

法人の概要										農業所得割合	
設立年月		年 月		資本金		千 円		農業に係る直近年の売上高	千 円		
構成員氏名 連帯債務者は、氏名に○印を記入	年齢	役職担当	法人従事 日数	出資口数	その他・備考						
					○構成戸数 () 戸						
					○常時雇用 () 人						
					○臨時雇用 () 人						
直近年の損益状況 (特別の事情があるときは直近年の前年を記入しても差し支えない。) (注 1)								法人の直近年総売上高	千 円		
区 分		営 業			営 業 外						
利 益 ・ 収 益		A			B						
費 用					C						
経常利益 A + (B - C)											
税引後当期利益											
備 考	(注 2 ・ 3)							/	%		
経営の概要 (固定資産税台帳の写し等内容がわかるものを添付した場合は記入不要)											
経営規模 (a)	田		農用施設 (m)	倉庫		家畜 (頭羽)	乳牛		動力機 具 (台)	耕耘機	
	畑			畜舎			肉用牛			脱穀機	
	樹園地			堆肥舎			豚				
	採草牧牧地			サイロ			ブロイラ-				
参考事項											

(注 1) 業務報告書等で把握可能であり、添付をした場合は記入不要。
(注 2) おおむね 5 年後の売上高、労働時間及び総売上高の目標を記入。
(注 3) 雇用創出経営支援緊急対策利子助成金交付事業の適用を希望する場合には、目標年の雇用状況も記入。

別紙 3（第 3 の 2 関係）

経営改善資金計画書の審査の考え方

融 資 審 査 の 視 点	具 体 的 な 着 眼 点 ・ 判 断 基 準	備 考
1 これまでの経営状況はどうなっているのか。	○ 経営者の能力（技術レベル、経営マインド、生産物の単収・品質、生産コスト、資産等）はどの程度か ○ 経営力を背景とした収支実績、財務内容、資金繰りはどうか（家族経営の場合、家計も含めて分析） ○ 既貸付金の償還は確実に行われているか ○ 経営上の問題点は何か	必要に応じ普及指導センター・市町村等に照会
2 経営改善のための計画は適切であり、実行可能か。	○ 経営者の能力（現在の技術レベル、経営マインド等）からみて達成できるか ○ 計画の内容が過大投資になっていないか	同上
3 収益はどうか。 融資返済は可能か。	○ 収益見通しの算出基礎となっている単収単価等は無理のないものか ○ 償還見通しはあるか（既貸付金がある場合には、それを含めて償還可能性を判断） ○ 当該作目の需給・価格動向がある程度変動しても償還可能となるよう余裕をもったものとなっているか	同上

農業者の経営能力等からみて、経営改善資金計画の実行可能性に疑問がある場合には、1年間、普及指導センター等の指導を受けて、1年後に再度判断するものとする。

(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法をとっても差し支えない。

別紙4(第3の4関係)

この部分は必要

平成○年の経営状況報告書(△年目)(個人)

年 月 日

融資機関あて

本人氏名

印

(指導担当者氏名

印)

この欄のみ記入(他の欄は融資機関が予め記入)

(金額単位:千円)

		前々年実績	前年計画 a	前年実績 b	実績/計画 b/a%	次年度計画	5年目計画
農業粗収入							
記入例 水 稲	経営規模						
	生産量						
	売上高						
	経営規模						
	生産量						
	売上高						
	経営規模						
	生産量						
	売上高						
	経営規模						
	生産量						
	売上高						
作業受託収入							
その他()							
農業経営費							
原材料費							
施設・機械費							
うち減価償却費							
出荷販売経費							
雇用労賃							
支払利息							
支払地代							
その他							
農業所得							
農外所得							
年金被贈等							
農家総所得							
家計費							
租税公課							
償還財源							
償還金(元本)							
差引余剰							
施設・機械等の設備投資							
農業負債(短期)							
農業負債(長期)							
農外負債							
計							

この欄は自動計算

経営改善資金計画と相違がない場合はその旨を記載すれば足りる。

(注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法をとっても差し支えない。

別紙4(第3の4関係)

この部分は必要

平成○年の経営状況報告書(△年目)(法人)

年 月 日

融資機関あて

本人氏名

印

(指導担当者氏名

印)

(金額単位:千円)

		前々年実績	前年計画 a	前年実績 b	実績/計画 b/a%	次年度計画	5年目計画
売上							
記入例 水 稲	経営規模						
	生産量						
	売上高						
	経営規模						
	生産量						
	売上高						
	経営規模						
	生産量						
	売上高						
	その他()						
売上原価							
期首商製品棚卸高							
当期商品仕入高							
当期製品製造原価							
	材料費						
	労務費						
	賃借料						
	その他経費 (減価償却)						
期末商製品棚卸高							
売上総利益							
販売費・一般管理費							
	役員報酬						
	その他人件費						
	出荷販売経費						
	減価償却費						
営業利益							
営業外利益							
営業外費用							
	支払利息						
経常利益							
税引前当期利益							
法人税等充当額							
税引後当期利益							
償還財源							
償還金(元本)							
差引余剰							
施設・機械等の設備投資							
農業負債(短期)							
農業負債(長期)							
農外負債							
計							

※法人格を有しない団体も本報告書に準ずる。

この欄のみ記入(他の欄は融資機関が予め記入)

この欄は自動計算

経営改善資金計画と相違がない場合はその旨を記載すれば足りる。

(注)一つの融資機関単独で融資審査した場合は別途任意様式を使用しても差し支えない。

別紙5(第5の6関係)

融資審査等総括表

特定地域であるか否かのチェック欄
特定地域であれば市町村名を○で囲む等

資金借入申込者氏名

市町村	
普及指導センター／農協	
営農類型／規模	

	融資機関記載欄1 ()	融資機関記載欄2 ()	融資機関記載欄3 ()	特別融資制度推進会議 記載欄
1 これまでの経営状況は どうなっているのか (経営者の能力)	融資機関名:資金名			
経営マインド	地域の平均と比べて、 「平均並み」、 「優れている」、 「劣っている」、 で記入	様式別紙2の(3)又は(4)を使 用した場合は記入不要。		
技術レベル				
単収				
品質・単価				
規模				
コスト				
家計費				
etc				
2 経営改善のための計画は適 切であり、実行可能なものか	・ 現状から見て 実 現可能か ・ 過大な投資となっ ていないか			
3 計画が実行された場合に収 益はどうなるか、借入金の返 済は可能か	・ 計画の算出基礎と なっている単収・単 価は無理がないか ・ 償還は可能か ・ 単収・価格がある 程度変動しても償還 可能となるよう余裕			
債権保全措置				
担保提供	千円			
農業信用基金協会保証				
融資額	千円	千円	千円	
農業改良資金を活用すること についての都道府県の判断	認定の適否: 適 ・ 否			
融資可否の判断				

借入申込書

平成 年 月 日

☐
☐
☐
☐
☐
☐
☐
☐

農業協同組合
信用農業協同組合連合会
農林中央金庫 支店
銀行 店
信用金庫 店
信用協同組合 店
株式会社日本政策金融公庫 支店
都道府県

御中

提出先の融資機関にチェックを入れてください。

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号 ()

フリガナ

氏 名 印

生年月日 [年 月 日生(歳)]

[法人等の場合は、名称及び代表者名]

農業経営改善関係資金借入申込額等							
資金名	今回借入 申込金額 (千円)	資金使途	資金必要 年 月	償還期間		払込期日 年 回払い 月 日	償還方法 1. 元金均等 2. 元利均等
				年 月まで	うち据置期間 年 月まで		
農業近代化資金							
農業改良資金							
農業経営基盤強化資金							
経営体育成強化資金							
担保 (有・無)	所在地	地目・種類	筆数・登記面積 規模(実面積)㎡		担保種類・ 順位	所有者名	
	(注) 前向き制度資金借入申込希望書に記入した事項と変更がない場合は、省略して差し支えない						
農業信用基金協会の保証の有無		有 ・ 無					
連 帯 保 証 人	住所	氏名又は法人名		申込者 との関係	職業又は営業内容 (年収又は年商)		
	〒 Tel	年 月 日(歳)			(百万円)		
	〒 Tel	年 月 日(歳)			(百万円)		

(記入上の注意) 国民の祝休日と1月2日、1月3日、12月31日は払込期日としないください。

債務保証委託申込書

(農業近代化資金 ・ 農業改良資金 ・ 農業経営基盤強化資金 ・ 経営体育成強化資金)

借入れをする資金名を

平成 年 月 日

農業信用基金協会会長 殿

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号 ()

フリガナ

氏 名

印

生年月日 [年 月 日生(歳)]
[法人等の場合は、名称及び代表者名]

下記の借入金について、貴会の保証を受けたいので申し込みます。

記

融 資 機 関				借 入 予 定 日	平成	年	月	日
借 入 金 額	千円			借 入 期 間	年 ヲ月間			
借 入 金 使 途				うち据置期間	年 ヲ月間			
利 率	年	%		第1回償還日	平成	年	月	日
元金の支払い 方 法	割賦 毎年 月 日			最 終 償 還 日	平成	年	月	日
	第 1 回 ~ 第 回	¥	円	利 息 の 支 払 い 方 法	毎 年			
	第 回 ~ 第 回	¥	円		月 日			
	第 回 ~ 第 回	¥	円		月 日			
申込者が既に 債務保証を受 けているもの の 内 容	年度	保証番号	現在残高	資 金 名（用 途）				
			千円					
			千円					
			千円					